

セクター論と組織原理論

天理大学人間学部准教授
渡辺 一城 Kazukuni Watanabe

前回示した4つの志向軸による地域福祉の理論整理、すなわち「コミュニティ重視志向」、「政策制度志向」、「在宅福祉志向」、「住民の主体形成と参加志向」はそのまま地域福祉の構成内容も提示している。「コミュニティ重視志向」では見守り支援などの住民相互によるたすけあい活動や地域のまちづくり、「政策制度志向」では行政責任による制度化、「在宅福祉志向」では直接的なサービスの提供とその仕組みづくり、「住民の主体形成と参加志向」では福祉教育を含めた福祉意識啓発などが挙げられる。それらのダイナミックな連関により地域福祉が展開されている。

社会を担う3つのセクター

こうした多面的な内容を担う地域福祉の推進主体も多種多様である。通常、社会を支える活動を担う組織は3つのセクター(部門)に分けられて説明されることが多い。すなわち、行政セクター(第1セクター)、営利セクター(第2セクター)、非営利セクター(第3セクター)である。行政セクターはいうまでもなく国や地方自治体といった行政部門であり、税を主要な財源としている。営利セクターは企業といった民間営利部門で、サービスや商品を提供して利潤追求や雇用安定などを図り経済活動を行う。財源は企業資本や経済活動による利益である。非営利セクターは、民間非営利団体によって構成され、個人や企業法人による寄付、行政からの補助金や助成金などが財源となる。地域福祉や多くの領域において役割が期待されるNPO(市民活動団体)はここに位置づけられる。

経済学における財の供給システムの観点からは、いわゆる公共財を政府が、私的財を企業が、それぞれ供給することになるが、公共的性格と私的性格を併せ持つ財つまり準公共財が存在し、NPOがそれを供給する役割を担うものとして期待されている。また、経営学者P.F.ドラッカーは、非営利セクターを「ソーシャルセクター」とし、社会を変革しようとする視点から、資本主義社会以後の社会の中心的担い手としてソーシャルセクターの必要性を説いている。近年、NPOが台頭し地域の様々な社会問題を解決するようになってきているが、これらが総じて3つ目のセクターとして「非営利セクター」や「ソーシャルセクター」と呼ばれる背景には、こうした新たな社会システムを担う主体としての期待がある。

しかし、こうした非営利セクター論やソーシャルセクター論によって、NPOやその活動の必要性を検討するには若干の限界がある。第1には、こうしたセクターという考え方では、NPO以外で行われる非営利行動、例えば企業の社会貢献活動やボランティア活動などを分析評価する枠組みを持たないこと、第2に、ソーシャルセクターといっても多種多様な団体が存在しており、それを1つのセクターによって一括りにすることは無理があること、第3に、地域福祉の推進という観点からすると、地域においては行政や企業など他のセクターに属する機関等との連携や有効な関係も保持していかなければならず、地域といった特定の狭い範囲では、3つのセクター区分によって活動を分けることは必ずしも適当ではないこと、などが挙げられる。

金子郁容による「組織原理論」

このような非営利セクター論によってNPOの必要性を説くことの限界を認識し、新たな論理を以て説明しているのが金子郁容である。3つのセクターの認識と其中でソーシャルセクター必要論を説くドラッカーの議論を踏まえて、金子が専門とする情報論の概念に依拠しながら、セクター論から3つの(情報)組織原理を導き出して議論している。

金子によれば、まず第1の組織原理として、情報を上層部に集中させその権限によって組織する「ヒエラルキー」がある。つまり、例えば政治や行政という権力システムによって市民を規制・強制するという、いわば縦型に形成される支配体系である。いわば第1セクターの組織原理であり、税や社会保険料はこうした原理によって強制的に徴収される。

第2の組織原理は「市場原理」であり、情報が価格に集約され、そのシグナルによって構成員が自己組織的に結びつき、自由競争によって効率性が達成される、という。これは企業が営利を目的として存在するように、全てが金銭に換算され、営利やコストという問題が意識化されて、生産性や効率性を重要視するものである。ここでは「カネ」というものがそれ自体権力化し市民を支配する。いうまでもなく第2セクターの組織原理であり、サービスや商品を提供して得られる対価、投融資によるリターンなどはこの原理によって調達される。

そして第3の組織原理は、情報を共有することによってまとまりを作り、マイナスをつないでプラスに転じる正のフィードバックによる展開を促し、多様な評価基準、構成員の自発性などを特徴とするもので、金子はこれを「ネットワーク組織原理」ないしは「情報編集原理」と呼んでいる。つまり、これは、第1、第2の組織原理のように強制やカネというような権力が市民を支配するのではなく、そういったものにとらわれない市民自らの自発的な契機が目的を共有することでまとまりをつくり、そのまとまりの中で多様であり、かつ優劣を合わせ持つ市民がお互いの価値を認め合うことで組織として活性化するというヨコ型のネットワークによる組織原理を示すものであると解釈できる。非営利セクターとそれを構成するNPOが本来有し発揮すべき組織原理といえる。

ネットワーク組織原理と「寄付」

NPOなどの非営利セクターは、他のセクターと異なり自前の資金調達手段を有していない。そのため、個人や法人を問わず寄付を募り、行政などから助成金や補助金を受け、場合によってはサービスや商品を提供して対価を得るなどして、活動資金を調達していかなくてはならない。特に寄付は、問題や体験の「共有」、「信頼」、「共感」といった関係性に基づいた要素や、「自発性」で成立するものであり、ネットワーク組織原理ともその考え方を共有する営為である。時の権力に左右され、行政の下請けの位置づけに甘んじているNPOも少なくない。NPOには改めて市民の目線に立ち返る姿勢と、ネットワーク組織原理に基づいた積極的な寄付金調達と活動展開が求められる。